



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社  
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文

TEL 072-949-5381

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日

平成30年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	18,010	3.3	428	19.1	594	1.8	1,253	264.0
30年3月期第2四半期	18,623	4.9	530	42.6	605	12.1	344	15.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,475百万円 (118.1%) 30年3月期第2四半期 676百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	68.21	
30年3月期第2四半期	18.74	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	39,068	18,537	42.5
30年3月期	37,851	17,197	40.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,617百万円 30年3月期 15,189百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		6.00	12.00
31年3月期		6.00			
31年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,100	1.8	1,200	9.5	1,000	0.9	1,400		76.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年11月8日)公表の「営業外収益の計上及び平成31年3月期第2四半期(累計)連結業績予想値と実績値との差異並びに通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	18,373,974 株	30年3月期	18,373,974 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	163 株	30年3月期	162 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	18,373,812 株	30年3月期2Q	18,373,812 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成30年11月26日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。その際に使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国やアジア新興国の景気拡大等もあり、引き続き緩やかな成長を継続しました。日本経済は、自然災害が相次いだものの、世界景気の拡大による輸出増加や堅調な設備投資により、緩やかな景気拡大を維持しました。今後は、米中の貿易摩擦の激化、燃料価格の高騰等が国内景気を後退させる恐れがあり、先行きの不透明感が強まっています。

この様な環境下、当社グループは平成30年4月に新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画で示している当社グループの経営方針は次のとおりです。

1. フードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの3つをコア領域とする。
2. 日本、アジア、北米の生産・供給体制を自由貿易時代に対応すべくグローバルで最適化する。
3. 選択と集中を進め、高付加価値製品・サービスを創造し、より高収益な企業体質に変革する。

この経営方針のもと、3つのコア領域での研究・新製品開発、新市場開拓に積極的に取り組みました。当社グループの各製造拠点においては、生産性向上やコストダウンに努めました。

この結果、海外子会社の収益は回復しましたが、国内売上高の減少等を主因とし、売上高は18,010百万円（前年同期比3.3%減少）に減少し、営業利益は428百万円（前年同期比19.1%減少）となりました。経常利益は、為替差益の影響等により594百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。一方、特別利益として接着剤事業（製造を除く）の分割承継により発生した事業分離における移転利益等1,151百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,253百万円（前年同期比264.0%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を「コラーゲン事業」の単一セグメントへ変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

なお、各製品群は以下の販売区分へと分類しております。

販売区分	製品群
フードソリューション	主に食品用ゼラチン、食品材料、コラーゲンケーシング
ヘルスサポート	主にカプセル用ゼラチン、健康食品用・美容用コラーゲンペプチド、医療用ゼラチン・コラーゲン
スペシャリティーズ	主に接着剤、工業用ゼラチン他

販売の状況は、次のとおりです。

(フードソリューション)

国内では、堅調な中食需要を背景に、コンビニ総菜や冷凍食品向けの売上高は前年を上回りましたが、製菓・調理用ゼラチンの売上高が減少しました。海外では、畜肉スナック・ソーセージ用途のコラーゲンケーシングの販売は堅調に推移しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は7,811百万円（前年同期比0.1%増加）と前年並みとなりました。

(ヘルスサポート)

国内では、健康志向の高まりやドラッグストアの店舗数増加などにより、健康食品用カプセル向けの需要は堅調で、売上高は増加しました。一方、美容用途へのコラーゲンペプチドの販売が減少しました。海外では、北米市場のカプセル用途への販売は、市況回復により堅調でした。アジア市場向けカプセル用途は、インド南部で発生した洪水の影響もあり減少しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は6,670百万円（前年同期比3.4%減少）となり、前年実績を下回りました。

(スペシャリティーズ)

接着剤は、顧客の在庫調整等による衛生材料用の売上高の減少が影響し、全体の売上高は3,528百万円（前年同期比9.8%減少）となり、前年実績を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比1,217百万円増加の39,068百万円となりました。主な要因は、たな卸資産、投資有価証券等が増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比123百万円減少の20,531百万円となりました。主な要因は、短期借入金、退職給付に係る負債等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1,340百万円増加の18,537百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額等が増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は42.5%（前連結会計年度末40.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比164百万円減少の1,373百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は123百万円（前年同四半期は146百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,606百万円、減価償却費768百万円、たな卸資産の増加額667百万円、事業分離における移転利益655百万円及び持分変動利益416百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は263百万円（前年同四半期は857百万円の使用）となりました。主な要因は、事業分離による収入887百万円、有形固定資産の取得による支出814百万円、有形固定資産の売却による収入472百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は547百万円（前年同四半期は3百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,244百万円、長期借入金の返済による支出1,194百万円及び短期借入金の純減少額378百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想は、平成30年5月17日に公表しました「連結業績予想に関するお知らせ」に記載した連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（平成30年11月8日）公表の「営業外収益の計上及び平成31年3月期第2四半期（累計）連結業績予想値と実績値との差異並びに通期連結業績予想値の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,626	1,467
受取手形及び売掛金	8,966	9,137
商品及び製品	5,152	5,492
仕掛品	1,240	1,441
原材料及び貯蔵品	2,944	3,180
その他	338	550
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	20,256	21,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,621	4,036
機械装置及び運搬具(純額)	4,809	4,847
その他(純額)	3,819	3,198
有形固定資産合計	12,251	12,082
無形固定資産		
のれん	384	386
その他	395	379
無形固定資産合計	780	766
投資その他の資産		
投資有価証券	3,451	3,844
その他	1,174	1,182
貸倒引当金	△63	△67
投資その他の資産合計	4,563	4,958
固定資産合計	17,595	17,807
資産合計	37,851	39,068

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,159	4,233
短期借入金	2,504	2,183
1年内返済予定の長期借入金	2,497	2,562
未払法人税等	95	270
賞与引当金	249	197
その他	2,550	2,521
流動負債合計	12,056	11,969
固定負債		
長期借入金	4,684	4,740
退職給付に係る負債	2,709	2,511
その他	1,203	1,309
固定負債合計	8,597	8,561
負債合計	20,654	20,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,206	10,349
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,317	16,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,331	1,481
繰延ヘッジ損益	△43	△10
為替換算調整勘定	142	284
退職給付に係る調整累計額	△1,558	△1,598
その他の包括利益累計額合計	△127	156
非支配株主持分	2,008	1,920
純資産合計	17,197	18,537
負債純資産合計	37,851	39,068

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	18,623	18,010
売上原価	14,808	14,223
売上総利益	3,815	3,786
販売費及び一般管理費	3,285	3,357
営業利益	530	428
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	30	20
為替差益	18	149
持分法による投資利益	89	81
その他	47	49
営業外収益合計	195	304
営業外費用		
支払利息	106	121
その他	14	17
営業外費用合計	120	138
経常利益	605	594
特別利益		
固定資産売却益	—	79
事業分離における移転利益	—	655
持分変動利益	—	416
特別利益合計	—	1,151
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	10	139
特別損失合計	12	140
税金等調整前四半期純利益	593	1,606
法人税等	230	339
四半期純利益	362	1,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	344	1,253



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	362	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262	149
繰延ヘッジ損益	△67	16
為替換算調整勘定	119	116
退職給付に係る調整額	14	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△33
その他の包括利益合計	314	209
四半期包括利益	676	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	707	1,537
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△61

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	593	1,606
減価償却費	805	768
のれん償却額	22	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34	△56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	△29
受取利息及び受取配当金	△40	△24
支払利息	106	121
為替差損益 (△は益)	△0	△133
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△81
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△78
固定資産除却損	10	139
事業分離における移転損益 (△は益)	—	△655
持分変動損益 (△は益)	—	△416
売上債権の増減額 (△は増加)	△320	△75
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△492	△667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	△35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△72	△115
その他	37	△74
小計	589	216
利息及び配当金の受取額	100	152
利息の支払額	△104	△121
法人税等の支払額	△439	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△105	△76
定期預金の払戻による収入	109	67
有形固定資産の取得による支出	△845	△814
有形固定資産の売却による収入	1	472
無形固定資産の取得による支出	△12	△8
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
保険積立金の積立による支出	△0	—
保険積立金の解約による収入	—	41
貸付けによる支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	0	0
事業分離による収入	—	887
事業分離関連費用による支出	—	△180
その他	△0	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△857	263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	263	△378
長期借入れによる収入	1,200	1,244
長期借入金の返済による支出	△1,281	△1,194
セール・アンド・リースバック取引による収入	84	34
リース債務の返済による支出	△125	△117
配当金の支払額	△110	△110
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主への配当金の支払額	△27	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△547
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△683	△164
現金及び現金同等物の期首残高	2,550	1,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866	1,373

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	コラーゲン 素材事業	フォーミュラ ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,688	4,935	18,623	—	18,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	837	4	841	△841	—
計	14,526	4,939	19,465	△841	18,623
セグメント利益	648	564	1,213	△683	530

(注) 1. セグメント利益の調整額△683百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「コラーゲン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「コラーゲン素材事業」及び「フォーミュラソリューション事業」の2事業に区分して報告していましたが、コア事業における戦略の推進や新事業への集中投資を目指す当社方針のもと、製販管理体制の変更を中心とした組織再編を行い、グループの経営資源の配分及び経営管理体制を見直してまいりました。

また、平成30年8月1日付でフォーミュラソリューション事業に含まれる接着剤事業(製造を除く)の会社分割を行い、当社グループの事業活動をコラーゲン事業として一体管理する体制へ移行したため、当第2四半期連結会計期間より「コラーゲン事業」の単一セグメントへ変更しております。

これにより、単一セグメントとなることから、当第2四半期連結累計期間よりセグメント情報の開示は省略しております。

## (企業結合等関係)

## (会社分割)

当社は、平成30年5月17日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月1日付で、当社（接着剤事業（製造を除く））を分割会社とし、ボスティック・ニッタ株式会社を分割承継会社とする会社分割を行いました。

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

ボスティック・ニッタ株式会社

## ② 分離した事業の内容

接着剤事業（製造を除く）

## ③ 事業分離を行った主な理由

接着剤の事業分野では事業環境の変化が加速しております。かかる状況下において、ビジョンに掲げるコア事業における戦略の推進や新事業への集中投資を目指す当社の方針のもとで、当社の関連会社であるボスティック・ニッタ株式会社に対象事業を承継することで対象事業の更なる成長性を追求することができると考えております。

## ④ 事業分離日

平成30年8月1日

## ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割

## (2) 実施した会計処理の概要

## ① 移転損益の金額

655百万円

## ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	23百万円
資産合計	23百万円
流動負債	11百万円
固定負債	169百万円
負債合計	180百万円

## ③ 会計処理

譲渡の対価と移転した事業に係る株主資本相当額との差額は、会社分割にかかるアドバイザー費用と合わせて、当第2四半期連結損益計算書において「事業分離における移転利益」として認識しております。

## (3) 分離した事業が含まれている報告セグメントの名称

コラーゲン事業

## (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	1,482百万円
営業利益	45百万円

(注) 上記金額は、接着剤事業（製造を除く）にかかる損益の算定が困難なため、接着剤事業（全体）の損益を記載しております。

## (5) 継続的関与の概要

当社は、ボスティック・ニッタ株式会社との間で業務受託契約を締結しております。